



パートナー

宮本 聡

So Miyamoto

第一東京弁護士会所属（2007年登録 60期）

ニューヨーク州弁護士（2018年登録）

拠点

東京事務所

主な取扱分野

事業再生・倒産

事業再生・倒産全般 / 事業再生ADR・中小企業再生支援協議会 / 民事再生・会社更生 / 破産・特別清算 / 経営者保証ガイドライン / 国際倒産

独禁法・消費者法

当局調査対応 / 公正取引関連訴訟

主な取扱ケース

事業再生、国際倒産

2018年 大曲建機（重機のレンタル、修理）、再生債務者代理人、民事再生）

2013年 エドウィン（製造業（Denim）、申立会社代理人、事業再生ADR）

2012年 エルピーダメモリ（製造業(DRAM)、管財人代理、会社更生）

2010年 武富士（金融、管財人補佐、会社更生）

2009年 アシステクノロジーズジャパン（製造業（半導体製造装置）、管財人補佐、会社更生）

2009年 Spansion Japan（製造業（Flash memory）、申立代理人/法律家アドバイザー、会社更生）

破産

裁判所から選任される破産管財事件

訴訟、労働（特に企業年金）、M&A等

主な経歴

2006年

筑波大学第一学群社会学類 卒業

2016年

University of Virginia, School of Law 卒業(LL.M.)

2016年～2017年

Wilson Sonsini Goodrich & Rosati (Washington, D.C.) 勤務

主な役職・公職等

2014年～

事業再生研究機構

2014年～

事業再生実務家協会

2009年～

第一東京弁護士会 倒産法部会

執筆情報

2020.12.21	Regulation of Continuous Transactions by Foreign Companies in Japan
2020.10	(1) タイ国際航空の会社更生とチケットの払い戻しの可否 (2) タイ国際航空の会社更生とマイレージプログラムへの影響
2020.10.13	民事再生の伝家の宝刀-管理命令で経営陣が経営権を失う時-
2020.07.13	タイにおける新型コロナの影響と不可抗力免責のポイント
2020.06.17	【コロナ特集：英語版】 Contractual Issues Arising from the Coronavirus Pandemic and the Force Majeure Clause under Japanese Law
2020.04.10	新型コロナウイルス問題により経営難となった企業に対する支援策と債権管理
2020.04.09	新型コロナウイルス問題と債務不履行への対応 - 不可抗力の判断ポイントと民法改正の影響
2019.12.10	米国Chapter 11最新動向 - Barneys -
2019.11	破産管財の実務【第3版】
2019.04.09	カナダの事業再生 - 最近の日系子会社の事例を踏まえて -
2018.11	Small Practices and Consumer Debt Issues-Japan
2018.10.10	中国倒産実務 ~ 中国子会社と破産手続の活用等 ~
2017.12.18	Amended Guidelines on Distribution Systems and Business Practices
2015.04	事例研究 経営者保証ガイドラインへの実務対応 経営者保証ガイドラインに基づく弁済計画に保証人の主債務を組み込み、準則型私的整理手続によらずに当事者間の合意により弁済計画を成立させた事案
2014.08	事業再生の迅速化
2014.03	エルピーダ物語 第1回 エルピーダメモリのいわゆるDIP型会社更生手続—製造業で過去最大の法的事業再生手続を振り返って—
2012.01.05	最新論点 会社更生手続と確定給付企業年金 ~ 企業年金給付、掛金の拠出及び積立不足の手続上の取扱いをめぐる
2011.06.15	DIP型会社更生を検証する Spansion Japan (5) 更生手続における確定給付企業年金に関する諸問題
2010.01.05	特集 国際（海外・並行）倒産の新展開 ATJ・AJH・ATIの事例にみる日米親子会社の同時再建～更生計画外事業譲渡と「363条セール」

セミナー情報

2020.05.14	終了【オンラインセミナー】新型コロナウイルス対策関連 労務対応から不可抗力免責条項の解釈・取引先倒産時の対応まで
2020.04.24	終了【オンラインセミナー】90分で理解するスポーツ紛争解決の実務～基礎から最新CAS事例まで～
2020.02.03	もしも企業所属選手が出場停止になったら？～スポーツ紛争の基礎からオリンピック選考まで～
2019.12.12	最新事情を踏まえたビジネス法務の重要論点 事業再生（基礎編）
2018.07.20	【東京】クロスボーダーM&Aに影響を及ぼす米国及びヨーロッパの投資規制～CFIUSを中心に～
2018.06.08	【大阪】中国ビジネスにおける債権回収・リストラクチャリングの実務（破産法の最新実務を含む）の現状と課題
2018.05.28	中国ビジネスにおける債権回収・リストラクチャリングの実務（破産法の最新実務を含む）の現状と課題
2017.11.28	米国における反トラスト法とクロスボーダーM&Aの最新実務～国際カルテル調査・訴訟・M&A対応において日本企業が留意すべきこと～

スポーツ競技：マラソン

2020年オリンピック東京大会プロボノサービスプロジェクト手続代理人となるべく研修中

使用言語

日本語・英語